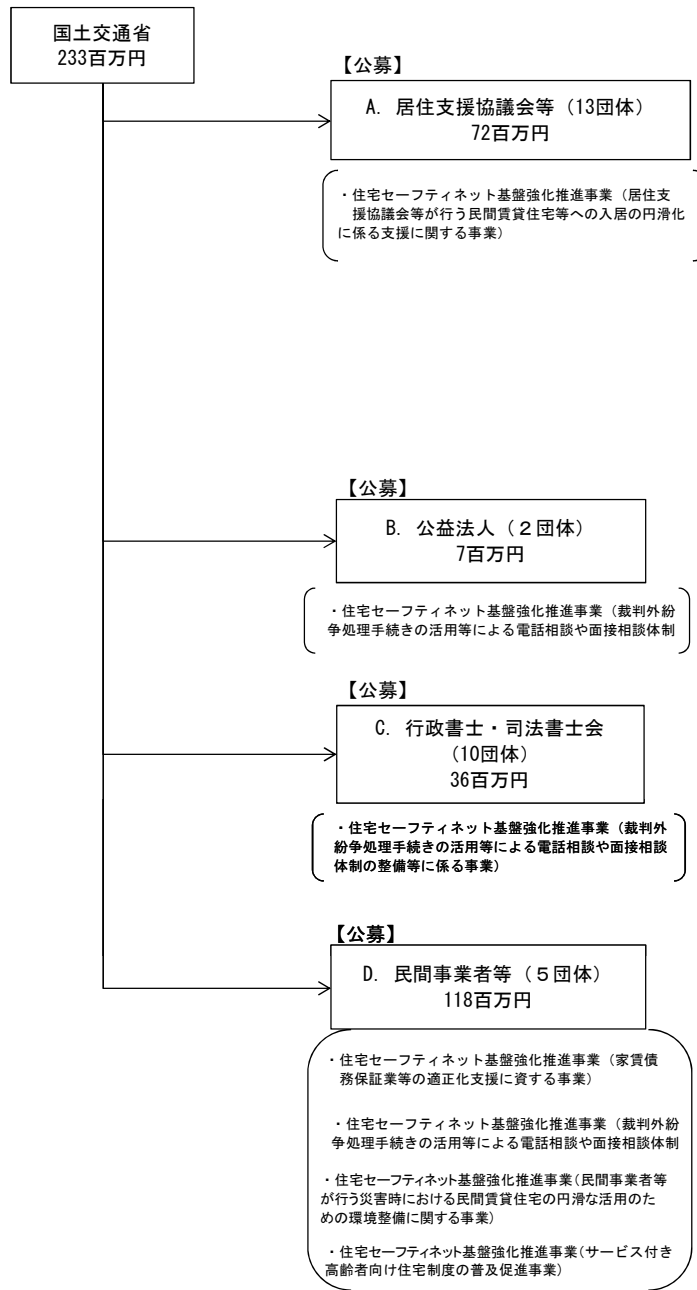


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅セーフティネット基盤強化推進事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23~		担当課室	住宅総合整備課 安心居住推進課		課長 里見 晋 課長 瀬良 智機		
会計区分	一般会計		政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	賃貸住宅に係る家賃債務保証業等の適正化、賃貸住宅関連紛争に係る処理の円滑化、居住支援協議会の活用の促進等を図ることにより、民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネットの基盤強化を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>○既存賃貸住宅活用に係る地域ネットワークの形成・活用促進事業 地方公共団体と宅地建物取引業者、賃貸住宅管理業者等との連携・協力により、物件情報の収集や管理面での効率化・円滑化の仕組みを構築する取組みを支援し、既存賃貸住宅の一部の借上げによる公営住宅の供給を促進する。</p> <p>○家賃債務保証業等の適正化支援 家賃債務保証業務の適正化を図るため、事業者等に対する情報提供、当該業務のあり方等についての講習会・説明会の実施に係る取組みを支援する。</p> <p>○賃貸住宅関連紛争に係る紛争処理円滑化支援 裁判外紛争処理手続き(ADR)の活用等による電話相談や面接相談体制の整備等を支援する。</p> <p>○居住支援協議会活動支援 住宅セーフティネット法に規定する居住支援協議会等が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に関する活動を支援する。</p> <p>○改正高齢者すまい法の普及促進事業 サービス付き高齢者住宅について登録制度を設ける改正高齢者すまい法の円滑な施行・運用を図るため、事業者等に対する情報提供、登録情報の分析等、当該制度の周知・普及に係る取組みを支援する。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算状況	当初予算		299	700	450	450	
		補正予算		-	-			
		繰越し等		-	-			
		計		299	700			
	執行額			247	233			
執行率(%)			83%	33%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(32年度)
	既存住宅の流通シェア			成果実績	13.5(平成20年度)	-	-	25%
			達成度	%	71.1(平成20年度)	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	居住支援協議会による人口カバー率			活動実績(当初見込み)	-	36.3%	50.4%	-
				( )	( )	( )	( )	
単位当たりコスト	5,523(千円/事業主体)			算出根拠	居住支援協議会の活動支援に係る1事業主体あたりの補助額			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	項住宅市場整備推進費							
	事項住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	目住宅市場整備推進等事業費補助金	450	450					
	計	450	450					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	高齢者、障害者及び子育て世帯等、市場において自力では適正な住宅を確保することが困難な者が、多様化かつ増加する中で、重層的かつ柔軟な住宅セーフティネットを効率的かつ効果的に整備することは非常に重要であり、その基盤を強化推進するための本事業は、優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	民間事業者等の提案を活かし効率的な執行を行うため、補助金の使途等について審査を行ったうえで公募を実施している。  <不用率が多い場合の理由> 事業者の募集状況等により、補助を要することが少なかったため。(平成25年度は大幅に額を減額)		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	制度の活用等を通じて居住支援協議会の創設が行われる等、住宅セーフティネットの基盤の整備について確実に推進が図られているところであり、今後も引き続き確かな執行に努めてまいりたい。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	高齢者、障害者及び子育て世帯等、市場において自力では適正な住宅を確保することが困難な者が、多様化かつ増加する中で、重層的かつ柔軟な住宅セーフティネットを効率的かつ効果的に整備することは非常に重要であり、その基盤を強化推進するための本事業は、優先度が高い事業である。本事業については、平成25年度において適切な予算規模を確保したうえで、今後とも適切な執行を実施する。					
	なお、本事業は過去の事業レビューにおいて指摘を受けた事業は含まれていない。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	初動期対応としての役割が一定程度果たされたものについては、段階的に縮小し、真に必要な事業について精査を行い、事業内容の改善を行う。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	所見の通り、平成26年度要求においては、一部事業メニューについて執行規模の縮減を行うとともに、必要な事業について重点的な執行を行うことができるよう精査を実施した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新23-1020	平成24年	0246

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位: 百万  
円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.福島県耐震化・リフォーム等推進協議会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	1			
その他	旅費・需用費等	9			
計		10	計		0
B.公益社団法人総合紛争解決センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	1			
その他	役務費等	3			
計		4	計		0
C.東京都行政書士会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	3			
その他	旅費・需用費等	13			
計		16	計		0
D.一般社団法人高齢者住宅推進機構			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	14			
その他	旅費・需用費等	16			
計		30	計		0

支出先上位10者リスト

A.居住支援協議会等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県耐震化・リフォーム等推進協議会	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	10	公募	-
2	熊本市居住支援協議会	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	10	公募	-
3	島根県居住支援協議会	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	10	公募	-
4	兵庫県居住支援協議会	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	9	公募	-
5	神奈川県居住支援協議会	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	8	公募	-
6	神戸市居住支援協議会	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	5	公募	-
7	埼玉県住まい安心支援ネットワーク	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	5	公募	-
8	京都市居住支援協議会	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	4	公募	-
9	豊島区居住支援協議会	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	4	公募	-
10	群馬県居住支援協議会	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	3	公募	-

B.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人総合紛争解決センター	裁判外紛争処理手続きの活用等による電話相談や面接相談体制の整備等に係る事業	4	公募	-
2	公益社団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター	裁判外紛争処理手続きの活用等による電話相談や面接相談体制の整備等に係る事業	2	公募	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

C.行政書士・司法書士会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都行政書士会	裁判外紛争処理手続きの活用等による電話相談や面接相談体制の整備等に係る事業	16	公募	-
2	愛知県行政書士会	裁判外紛争処理手続きの活用等による電話相談や面接相談体制の整備等に係る事業	9	公募	-
3	和歌山県行政書士会	裁判外紛争処理手続きの活用等による電話相談や面接相談体制の整備等に係る事業	2	公募	-
4	長野県行政書士会	裁判外紛争処理手続きの活用等による電話相談や面接相談体制の整備等に係る事業	2	公募	-
5	宮崎県司法書士会	裁判外紛争処理手続きの活用等による電話相談や面接相談体制の整備等に係る事業	2	公募	-
6	東京司法書士会	裁判外紛争処理手続きの活用等による電話相談や面接相談体制の整備等に係る事業	1	公募	-
7	埼玉県行政書士会	裁判外紛争処理手続きの活用等による電話相談や面接相談体制の整備等に係る事業	1	公募	-
8	神奈川県行政書士会	裁判外紛争処理手続きの活用等による電話相談や面接相談体制の整備等に係る事業	1	公募	-
9	山梨県行政書士会	裁判外紛争処理手続きの活用等による電話相談や面接相談体制の整備等に係る事業	1	公募	-
10	新潟県行政書士会	裁判外紛争処理手続きの活用等による電話相談や面接相談体制の整備等に係る事業	0.3	公募	-

D.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人高齢者住宅推進機構	サービス付き高齢者向け住宅制度の普及促進事業	30	公募	-
2	株式会社社会空間研究所	裁判外紛争処理手続きの活用等による電話相談や面接相談体制の整備等に係る事業	29	公募	-
3	一般社団法人全国賃貸保証業協会	家賃債務保証に係る実態調査	25	公募	-
4	一般社団法人すまいづくりまらびセンター連合会	サービス付き高齢者向け住宅に係る登録情報の公表事業	20	公募	-
5	株式会社価値総合研究所	民間事業者等が行う災害時における民間賃貸住宅の円滑な活用のための環境整備に関する事業	14	公募	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-